

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 2月 9日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-033111

出 願 人

Applicant(s):

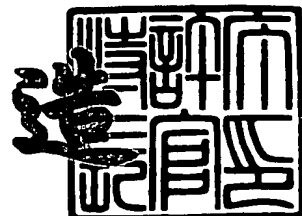
コニカ株式会社



2001年 9月20日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3086582

【書類名】 特許願

【整理番号】 DTM00513

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01L 27/14

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町 2 9 7 0 番地 コニカ株式会社内

【氏名】 山口 進

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町 2 9 7 0 番地 コニカ株式会社内

【氏名】 服部 洋幸

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町 2 9 7 0 番地 コニカ株式会社内

【氏名】 丹生 和男

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町 2 9 7 0 番地 コニカ株式会社内

【氏名】 星野 康

【特許出願人】

【識別番号】 000001270

【住所又は居所】 東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 番 2 号

【氏名又は名称】 コニカ株式会社

【代表者】 植松 富司

【代理人】

【識別番号】 100107272

【弁理士】

【氏名又は名称】 田村 敬二郎

【代理人】

【識別番号】 100109140

【弁理士】

【氏名又は名称】 小林 研一

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2001- 4706

【出願日】 平成13年 1月12日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 052526

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0101340

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 撮像装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 基板上に配置される撮像装置であって、

画素が配列された受光面と、前記受光面の周囲に形成された周囲面と、前記周囲面に交差する側面とを備えた撮像素子を含み、前記基板上に載置された撮像ユニットと、

前記撮像素子の受光面に被写体像を結像させるレンズ部と、前記レンズ部を支持する脚部とを備えた光学部材と、を有し、

前記脚部は、前記撮像素子の面のうち前記周囲面のみに直接当接するか、もしくは前記撮像素子の周囲面に表面材が設けられている場合には、前記周囲面もしくは前記表面材のみに当接することを特徴とする撮像装置。

【請求項 2】 前記周囲面には、前記撮像素子と前記基板とを接続するための結線用端子が形成されており、前記脚部の当接部は、前記結線用端子よりも前記受光面側において前記周囲面に当接することを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】 前記撮像素子の内部であって、前記周囲面の内側には、前記撮像素子の画像処理回路が配置されていることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の撮像装置。

【請求項 4】 前記レンズ部を、光軸方向に押圧する弾性部材を有することを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 5】 前記レンズ部より被写体側に配置され、前記弾性部材を介して前記レンズ部を押圧する、少なくとも一部が光を透過可能なカバー部材を有することを特徴とする請求項 4 に記載の撮像装置。

【請求項 6】 前記カバー部材の光を透過可能な部分は、赤外線吸収特性を有する材質から形成されていることを特徴とする請求項 5 に記載の撮像装置。

【請求項 7】 前記レンズ部の F ナンバーを規定する第 1 の絞りと、前記第 1 の絞りに対して被写体側に配置され、周辺光束を規制する第 2 の絞りとを有することを特徴とする請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 8】 前記レンズ部は、被写体側に F ナンバーを規定する絞りを有し、像側に強い曲率の面を向けた正の単レンズからなることを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 9】 前記レンズ部は、2 枚以上のレンズから構成されることを特徴とすることを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 1 0】 前記レンズ部は、少なくとも 1 枚の正レンズと、少なくとも 1 枚の負レンズを含むことを特徴とする請求項 9 に記載の撮像装置。

【請求項 1 1】 前記レンズ部の最も像側のレンズは正レンズであり、F ナンバーを規定する絞りが、前記最も像側のレンズより被写体側に配置されていることを特徴とする請求項 9 又は 1 0 に記載の撮像装置。

【請求項 1 2】 前記レンズ部の各レンズに設けられた光軸に平行な面を係合することにより、各レンズの光軸直交方向の位置決めが行われていることを特徴とする請求項 9 ～ 1 1 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 1 3】 基板上に配置される撮像装置であって、
画素が配列された受光面と、前記受光面の周囲に形成された周囲面とを備えた撮像素子を含み、前記基板上に載置された撮像ユニットと、

前記撮像素子の受光面に被写体像を結像させるレンズ部と、前記レンズ部を支持する脚部とを備えた光学部材と、

前記光学部材を保持する鏡枠と、を有し、

前記脚部が、前記撮像素子の周囲面に直接当接するか、もしくは前記撮像素子の周囲面に表面材が設けられている場合には、前記周囲面もしくは前記表面材に当接することで、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸方向の位置決めが行われ、

前記鏡枠が、前記基板に対し設置されることで、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸直交方向の位置決めが行われることを特徴とする撮像装置。

【請求項 1 4】 前記周囲面には、前記撮像素子と前記基板とを接続するための結線用端子が形成されており、前記脚部の当接部は、前記結線用端子よりも前記受光面側において前記周囲面に当接することを特徴とする請求項 1 3 に記載の撮像装置。

【請求項 1 5】 前記撮像素子の内部であって、前記周囲面の内側には、前記撮像素子の画像処理回路が配置されていることを特徴とする請求項 1 3 又は 1 4 に記載の撮像装置。

【請求項 1 6】 前記レンズ部を、前記鏡枠に対して光軸方向に押圧する弾性部材を有することを特徴とする請求項 1 3 ～ 1 5 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 1 7】 前記レンズ部より被写体側に配置され、前記弾性部材を介して前記レンズ部を押圧する、少なくとも一部が光を透過可能なカバー部材を有することを特徴とする請求項 1 6 に記載の撮像装置。

【請求項 1 8】 前記カバー部材の光を透過可能な部分は、赤外線吸収特性を有する材質から形成されていることを特徴とする請求項 1 7 に記載の撮像装置。

【請求項 1 9】 前記光学部材は、前記鏡枠に対して被写体側より挿入可能となっていることを特徴とする請求項 1 3 ～ 1 8 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 2 0】 前記レンズ部の F ナンバーを規定する第 1 の絞りと、前記第 1 の絞りに対して被写体側に配置され、周辺光束を規制する第 2 の絞りとを有することを特徴とする請求項 1 3 ～ 1 9 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 2 1】 前記レンズ部は、被写体側に F ナンバーを規定する絞りを有し、像側に強い曲率の面を向けた正の単レンズからなることを特徴とする請求項 1 3 ～ 2 0 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 2 2】 前記レンズ部は、2 枚以上のレンズから構成されることを特徴とする請求項 1 3 ～ 2 0 のいずれかに記載の撮像装置。

【請求項 2 3】 前記レンズ部は、少なくとも 1 枚の正レンズと、少なくとも 1 枚の負レンズを含むことを特徴とする請求項 2 2 に記載の撮像装置。

【請求項 2 4】 前記レンズ部の最も像側のレンズは正レンズであり、F ナンバーを規定する絞りが、前記最も像側のレンズより被写体側に配置されていることを特徴とする請求項 2 2 又は 2 3 に記載の撮像装置。

【請求項 2 5】 前記レンズ部の各レンズに設けられた光軸に平行な面を係合することにより、各レンズの光軸直交方向の位置決めが行われていることを特

徴とする請求項 2 2 ～ 2 4 のいずれかに記載の撮像装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、撮像装置に関し、特に携帯電話やパソコンなどに設置可能な撮像装置に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年においては、CPU の高性能化、画像処理技術の発達などにより、デジタル画像データを手軽に取り扱えるようになってきた。特に、携帯電話や P D A において、画像を表示できるディスプレイを備えた機種が出回っており、近い将来、無線通信速度の飛躍的な向上が期待できることから、このような携帯電話や P D A 間で画像データの転送が頻繁に行われることが予想される。

【 0 0 0 3 】

ところで、現状では、デジタルスチルカメラなどで被写体像を画像データに変換した後に、パソコンなどを介してインターネットを通じて、かかる画像データを転送することが行われている。しかし、このような態様では、画像データを転送するために、デジタルスチルカメラとパソコンと双方の機器を有していなくてはならない。これに対し、携帯電話に C C D などの撮像素子を搭載しようとする試みがある。このような試みによれば、デジタルスチルカメラやパソコンを所有する必要はなく、手軽に持ち歩ける携帯電話により画像を撮像して相手に送ることが容易に行えることとなる。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、現状では携帯電話より遙かに大型のデジタルスチルカメラの有する機能を、その携帯電話に持たせるとなると、携帯電話自体が大きく重くなり、手軽に持ち運べなくなるという問題がある。又、その分製造コストも増大する。

【 0 0 0 5 】

特に、デジタルスチルカメラの主要構成要素である撮影光学系と、撮像素子とをユニット化するとしても、撮像光学系の合焦位置に、撮像素子の受光面を適切にセットしなくてはならず、その調整をどうするかが問題となる。例えば、撮像素子と撮影光学系とを同一の基板に設置した場合、合焦状態を良好に維持すべく相対位置決め精度を十分に確保するためには、基板を寸法精度（温度変化による変形を含む）の高いセラミック製にするなどの方策が必要となる。しかしながら、セラミック製の基板は高価であり、それにより製造コストが増大するという問題がある。また、撮影光学系と撮像素子を基板に取り付ける際の接着剤厚さのバラツキも無視できないということもある。

【 0 0 0 6 】

これに対し、より安価な例えばエポキシ樹脂製の基板を用いれば、基板自体の製造コストを抑制できる。しかしながら、基板の寸法精度（温度変化による変形を含む）を向上させることが困難であることから、上述した接着剤厚さのばらつきと相まって、撮像素子と撮影光学系との相対位置決め精度が低下することが大きく予想され、従って合焦状態を良好に維持するためには別個に調整する機構が必要となって、製造コストを上昇させるという問題がある。更に例を挙げて、従来技術の問題点を指摘する。

【 0 0 0 7 】

図 6 は、従来技術の撮像装置の一例を示す断面図であるが、エポキシ製の基板 PC 上に、撮像素子 1 1 0 が配置され、上面の端子（不図示）から多数のワイヤ W で、基板 PC の裏面に配置された画像処理 IC 回路 1 1 1 に接続されている。

【 0 0 0 8 】

撮像素子 1 1 0 を覆うようにして、第 1 筐体 1 0 1 が配置され、その上に第 2 筐体 1 0 2 が載置されて、ボルト 1 0 3 で基板に対して共締めされている。第 1 筐体 1 0 1 と第 2 筐体 1 0 2 との間には、赤外線カットフィルタ 1 0 4 が配置されている。

【 0 0 0 9 】

第 2 筐体 1 0 2 の上部は円筒状となっており、その内面に形成された雌ねじ 1 0 2 a に雄ねじ 1 0 5 a を螺合させることで、レンズ 1 0 6 を内包するレンズ鏡

筒 1 0 5 が、第 2 筐体 1 0 2 に対し光軸方向の位置を調整可能に取り付けられている。レンズ鏡筒 1 0 5 は、上部に絞り部 1 0 5 b を形成している。

【 0 0 1 0 】

このように従来技術の撮像装置は、多数の部品からなる比較的大型の装置となっており、従って上述した製造コストの問題もさることながら、これら部品の組み付けに手間取ると共に、組み付け時には、レンズ鏡筒 1 0 5 を回転させつつ撮像素子 1 1 0 とレンズ 1 0 6 との相対位置調整を行う必要もある。このような問題に対し、例えば特開平 9 - 2 8 4 6 1 7 号公報には、撮像素子と光学系とをユニット化した撮像装置が開示されている。

【 0 0 1 1 】

このような撮像装置によれば、ユニット化されることで部品点数の削減やコンパクト化が図られているため、携帯電話などへの搭載も容易である。ところで、かかる撮像装置は、撮像素子そのものであるいわゆるベアチップの四隅を、レンズ光軸方向の位置決め、およびレンズ光軸直交方向の位置決めに使用し、それによりピントのあった像をベアチップの受光面の適切位置に結像させる構成となっている。ところが、ベアチップの四隅のエッジは、一般的にはシリコンウエハーをカットしたままの状態であるため、そのままでは平面度や粗さなどの面精度が悪いという実状がある。従って、かかるベアチップの四隅のエッジを利用しつつ、位置決め精度を向上させるためには、レンズ部の保持部をベアチップの四隅から、各面に沿ってできる限り長く延在させることが必要となるが、それにより構成が大型化するという問題が生じる。特に、ベアチップのレンズ部側の面に、基板と接続されるワイヤボンディングのパッドが配置されている場合には、これらを避けなくてはならず、それにより保持部の設計が困難となる。

【 0 0 1 2 】

一方、ベアチップの四隅を機械加工することで面精度を向上させることも考えられるが、それによりコストが増大する。又、一般的に、ベアチップの光軸方向の高さは、0.5mm前後のため、かかる寸法を維持しようとする、面精度を相当に向上させなければ、精度の良い位置決めは困難である。

【 0 0 1 3 】

本発明はこのような問題点に鑑みてなされてものであり、安価でありながら、部品点数を削減でき、小型化が図れ、かつ無調整であっても精度良く組み付けでき、さらには、防塵、防湿の構造を有する撮像装置を提供することを目的とする。

【0014】

【課題を解決するための手段】

かかる目的を達成すべく、第1の本発明の撮像装置は、
基板上に配置される撮像装置であって、

画素が配列された受光面と、前記受光面の周囲に形成された周囲面と、前記周囲面に交差する側面とを備えた撮像素子を含み、前記基板上に載置された撮像ユニットと、

前記撮像素子の受光面に被写体像を結像させるレンズ部と、前記レンズ部を支持する脚部とを備えた光学部材と、を有し、

前記脚部は、前記撮像素子の面のうち前記周囲面のみに直接当接するか、もしくは前記撮像素子の周囲面に表面材が設けられている場合には、前記周囲面もしくは前記表面材のみに当接することを特徴とする。

【0015】

第2の本発明の撮像装置は、

基板上に配置される撮像装置であって、

画素が配列された受光面と、前記受光面の周囲に形成された周囲面とを備えた撮像素子を含み、前記基板上に載置された撮像ユニットと、

前記撮像素子の受光面に被写体像を結像させるレンズ部と、前記レンズ部を支持する脚部とを備えた光学部材と、

前記光学部材を保持する鏡枠と、を有し、

前記脚部が、前記撮像素子の周囲面に直接当接するか、もしくは前記撮像素子の周囲面に表面材が設けられている場合には、前記周囲面もしくは前記表面材に当接することで、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸方向の位置決めが行われ、

前記鏡枠が、前記基板に対し設置されることで、前記レンズ部と前記撮像素子

の受光面との光軸直交方向の位置決めが行われることを特徴とする。

【0016】

【作用】

第1の本発明の撮像装置は、基板上に配置される撮像装置であって、画素が配列された受光面と、前記受光面の周囲に形成された周囲面と、前記周囲面に交差する側面とを備えた撮像素子を含み、前記基板上に載置された撮像ユニットと、前記撮像素子の受光面に被写体像を結像させるレンズ部と、前記レンズ部を支持する脚部とを備えた光学部材と、を有し、前記脚部は、前記撮像素子の面のうち前記周囲面のみに直接当接するか、もしくは前記撮像素子の周囲面に表面材が設けられている場合には、前記周囲面もしくは前記表面材のみに当接するので、前記撮像素子の面精度が比較的悪い四隅や側面の部分を用いることなく、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸方向の位置決めを行うことができる。尚、表面材とは、前記周囲面に貼り付けられたガラス板のようなものをいうが、それに限られない。

【0017】

特に、前記周囲面に、前記撮像素子と前記基板とを接続するための結線用端子が形成されているような場合、前記脚部の当接部が、前記結線用端子よりも前記受光面側において前記周囲面に当接するように構成すれば、撮像素子をコンパクトな構成に維持しつつも、かかる結線用端子との干渉が抑制され、しかも高精度の位置決めが達成されることとなる。

【0018】

又、前記撮像素子の内部であって、前記周囲面の内側には、前記撮像素子の画像処理回路が配置されていれば、撮像装置を取り付ける基板側に画像処理回路を設ける必要がなくなり、基板のコンパクト化が図れる。

【0019】

更に、前記レンズ部を、光軸方向に押圧する弾性部材を有すれば、かかる弾性部材の弾性力を用いて、前記レンズ部を適切な力で光軸方向に沿って押しつけることができ、内側に回路や素子が配置された前記撮像素子の周囲面（アクティブ領域）に過大なストレスが生じることがない。また、前記鏡枠の光軸方向に大き

な力が加わった場合でも、その力は基板には伝達されるが直接撮像素子に伝達されることはなく、撮像素子の保護という観点から好ましい。

【 0 0 2 0 】

又、前記レンズ部より被写体側に配置され、前記弾性部材を介して前記レンズ部を押圧する、少なくとも一部が光を透過可能なカバー部材を有すれば、前記レンズ部が剥き出しになることがなく、その保護が図れるので好ましい。

【 0 0 2 1 】

更に、前記カバー部材の光を透過可能な部分が、赤外線吸収特性を有する材質から形成されていれば、部品点数を削減できるため好ましい。但し、前記カバー部材を赤外線吸収特性を有する材質から形成することに代えて、或いはそれに加えて、赤外線吸収特性を有する皮膜を前記カバー部材の表面にコーティングしても良い。

【 0 0 2 2 】

又、第 1 の発明の撮像装置においては、前記撮像素子の受光面に近接する位置に、前記光学部材の脚部が配置される場合があるので、前記レンズ部の F ナンバーを規定する第 1 の絞りと、前記第 1 の絞りに対して被写体側に配置され、周辺光束を規制する第 2 の絞りとを設けることで、不要光の入射を低減し、前記脚部からの内面反射が、ゴーストとして受光面に到達することを抑制することができる。それにより高画質な画像を形成することができる。

【 0 0 2 3 】

更に、前記レンズ部が、被写体側に F ナンバーを規定する絞りを有し、像側に強い曲率の面を向けた正の単レンズからなれば、前記撮像素子の受光面に入射する光束を、垂直に近い角度で入射させ、すなわちテレセントリックに近いものとしてことができ、それにより高画質な画像を得ることができる。更に、レンズ部の形状を、像側に強い曲率の面を向けた正レンズの形状とすることで、絞りとレンズ部の主点との間隔が大きくとれ、よりテレセントリックに近い望ましい構成となる。

【 0 0 2 4 】

又、前記レンズ部が、2 枚以上のレンズから構成されると、収差補正の自由度

が増大し、より高画質な画像を得ることができる。

【 0 0 2 5 】

更に、前記レンズ部が、少なくとも1枚の正レンズと、少なくとも1枚の負レンズを含むと、これらを用いることで、球面収差や像面湾曲等の諸収差の補正を良好に行うことができる。又、前記レンズを樹脂材料から構成した場合に問題となりやすい、温度変化時の屈折率変化やレンズ形状変化の影響も、正レンズと負レンズとを組み合わせることでうち消すことができ、従って温度変化による像点位置の変動を小さく抑えることができる。

【 0 0 2 6 】

又、前記レンズ部の最も像側のレンズは正レンズであり、Fナンバーを規定する絞りが、前記最も像側のレンズより被写体側に配置されていれば、前記撮像素子の受光面に入射する光束のテレセントリック特性を向上させることができる。

【 0 0 2 7 】

更に、前記レンズ部の各レンズに設けられた光軸に平行な面を係合することにより、各レンズの光軸直交方向の位置決めが行われていれば、複数のレンズの光軸を容易に一致させることができる。

【 0 0 2 8 】

第2の本発明の撮像装置は、基板上に配置される撮像装置であって、画素が配列された受光面と、前記受光面の周囲に形成された周囲面とを備えた撮像素子を含み、前記基板上に載置された撮像ユニットと、前記撮像素子の受光面に被写体像を結像させるレンズ部と、前記レンズ部を支持する脚部とを備えた光学部材と、前記光学部材を保持する鏡枠と、を有し、前記脚部が、前記撮像素子の周囲面に直接当接するか、もしくは前記撮像素子の周囲面に表面材が設けられている場合には、前記周囲面もしくは前記表面材に当接することで、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸方向の位置決めが行われ、前記鏡枠が、前記基板に対し設置されることで、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸直交方向の位置決めが行われるので、前記撮像素子の面精度が比較的悪い四隅や側面の部分を用いることなく、前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸方向の位置決めを行うことができ、しかも前記レンズ部と前記撮像素子の受光面との光軸直交

方向の位置決めは、前記鏡枠が前記基板に対し設置されることで達成されるため、同様に前記撮像素子の面精度が比較的悪い四隅や側面の部分を用いることがなく、低コストでありながら高い位置決め精度を達成できることとなる。

【 0 0 2 9 】

特に、前記周囲面に、前記撮像素子と前記基板とを接続するための結線用端子が形成されているような場合、前記脚部の当接部が、前記結線用端子よりも前記受光面側において前記周囲面に当接するように構成すれば、撮像素子をコンパクトな構成に維持しつつも、かかる結線用端子との干渉が抑制され、しかも高精度の位置決めが達成されることとなる。

【 0 0 3 0 】

又、前記撮像素子の内部であって、前記周囲面の内側には、前記撮像素子の画像処理回路が配置されていれば、撮像装置を取り付ける基板側に画像処理回路を設ける必要がなくなり、基板のコンパクト化が図れる。

【 0 0 3 1 】

更に、前記レンズ部を、前記鏡枠に対して光軸方向に押圧する弾性部材を有すれば、かかる弾性部材の弾性力を用いて、前記レンズ部を適切な力で光軸方向に沿って押しつけることができ、内側に回路や素子が配置された前記撮像素子の周囲面（アクティブ領域）に過大なストレスが生じることがなく、撮像素子の保護という観点から好ましい。また、前記鏡枠の光軸方向に大きな力が加わった場合でも、その力は基板には伝達されるが直接撮像素子に伝達されることはなく、撮像素子の保護という観点から好ましい。

【 0 0 3 2 】

又、前記レンズ部より被写体側に配置され、前記弾性部材を介して前記レンズ部を押圧する、少なくとも一部が光を透過可能なカバー部材を有すれば、前記レンズ部が剥き出しになることがなく、その保護が図れるので好ましい。

【 0 0 3 3 】

更に、前記カバー部材の光を透過可能な部分が、赤外線吸収特性を有する材質から形成されていれば、部品点数を削減できるため好ましい。但し、前記カバー部材を赤外線吸収特性を有する材質から形成することに代えて、或いはそれに加

えて、赤外線吸収特性を有する皮膜を前記カバー部材の表面にコーティングしても良い。

【 0 0 3 4 】

又、前記光学部材が、前記鏡枠に対して被写体側より挿入可能となっていると、前記レンズ部の組み付け性が向上し、自動組立などを容易に行うことができる。

【 0 0 3 5 】

更に、第2の発明の撮像装置においては、前記撮像素子の受光面に近接する位置に、前記光学部材の脚部が配置される場合があるので、前記レンズ部のFナンバーを規定する第1の絞りと、前記第1の絞りに対して被写体側に配置され、周辺光束を規制する第2の絞りとを設けることで、不要光の入射を低減し、前記脚部からの内面反射が、ゴーストとして受光面に到達することを抑制することができる。それにより高画質な画像を形成することができる。

【 0 0 3 6 】

又、前記レンズ部が、被写体側にFナンバーを規定する絞りを有し、像側に強い曲率の面を向けた正の単レンズからなれば、前記撮像素子の受光面に入射する光束を、垂直に近い角度で入射させ、すなわちテレセントリックに近いものとすることができ、それにより高画質な画像を得ることができる。更に、レンズ部の形状を、像側に強い曲率の面を向けた正レンズの形状とすることで、絞りとレンズ部の主点との間隔が大きくとれ、よりテレセントリックに近い望ましい構成となる。

【 0 0 3 7 】

更に、前記レンズ部が、2枚以上のレンズから構成されると、収差補正の自由度が増大し、より高画質な画像を得ることができる。

【 0 0 3 8 】

又、前記レンズ部が、少なくとも1枚の正レンズと、少なくとも1枚の負レンズを含むと、これらを用いることで、球面収差や像面湾曲等の諸収差の補正を良好に行うことができる。又、前記レンズを樹脂材料から構成した場合に問題となりやすい、温度変化時の屈折率変化やレンズ形状変化の影響も、正レンズと負レ

レンズとを組み合わせることによって消すことができ、従って温度変化による像点位置の変動を小さく抑えることができる。

【0039】

更に、前記レンズ部の最も像側のレンズは正レンズであり、Fナンバーを規定する絞りが、前記最も像側のレンズより被写体側に配置されていれば、前記撮像素子の受光面に入射する光束のテレセントリック特性を向上させることができる。

【0040】

又、前記レンズ部の各レンズに設けられた光軸に平行な面を係合することにより、各レンズの光軸直交方向の位置決めが行われていれば、複数のレンズの光軸を容易に一致させることができる。

【0041】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態につき、図面を参照して説明する。

図1は、本実施の形態にかかる撮像装置の断面図である。図2は、図1の撮像装置の斜視図である。図3は、光学部材の斜視図であり、図4は、光学部材の下面図である。図5は、撮像素子の上面図である。

【0042】

光学部材1は、透明な樹脂材を素材とし、図1に示すように、管状の脚部1cと、脚部1cの一部としてその下端に形成された一对の当接部1dと、脚部1cの上端周囲に形成された段部1eと、脚部1cの上端を塞ぐ板状の上面部1bと、上面部1bの中央に形成された凸レンズ部1aとから一体的に形成されている。尚、上面部1bの上面であって、凸レンズ部1aの周囲には、遮光性のある素材からなり、凸レンズ部1aのFナンバーを規定する第1の絞りとしての開口3aを有する絞り板3が接着等により固定されている。

【0043】

光学部材1の外側には、遮光性のある素材からなる鏡枠4が配置されている。鏡枠4は、図2から明らかなように、角柱状の下部4aと、円筒状の上部4bとを設けている。下部4aの下端は、基板PC上に当接し、接着剤Bにより固着さ

れている。下部 4 a の上面は、隔壁 4 c により周辺側が覆われており、隔壁 4 c の円形内周面には、光学部材 1 の脚部 1 c が密着的に嵌合している。従って、基板 PC と鏡枠 4 とを、例えば自動組立機に備えられた光学センサ（不図示）などを用いて位置決め配置するだけで、後述する撮像素子 2 b の受光面 2 d に対してレンズ部 1 a を、光軸直交方向に精度良く位置決めすることができる。

【0044】

一方、鏡枠 4 の上部 4 b の上端には、遮光板 5 が接着剤 B により取り付けられている。遮光板 5 は、その中央に第 2 の絞りとしての開口 5 a を有している。遮光板 5 の開口 5 a の下方には、赤外線吸収特性を有する素材からなるフィルタ 7 が、接着剤 B により取り付けられている。遮光板 5 とフィルタ 7 とでカバー部材を構成する。

【0045】

図 1 において、遮光板 5 と、光学部材 1 の段部 1 e との間には、ゴムなどからなる弾性部材 6 が配置され、遮光板 5 が鏡枠 4 に取り付けられることで弾性変形し、その弾性力により、光学部材 1 を図 1 中、下方に向かって押圧している。よって、遮光板 5 からの力は、基板 PC には伝達されるものの、直接、撮像素子 2 b に伝達されることがない。尚、弾性部材を設ける代わりに、ばね部材を設けても良い。又、弾性部材 6 を絞り板 3 と一体で形成すれば、部品点数の削減を図ることができる。

【0046】

図 5 において、撮像ユニット 2 は、CCD 或いは CMOS などの撮像素子 2 b からなる。矩形薄板状の撮像素子 2 b の下面は、基板 PC の上面に取り付けられている。撮像素子 2 b の上面中央には、画素が 2 次元的に配列された受光面 2 d が形成されており、その周囲には、撮像素子 2 b の内部であって且つ内側に画像処理回路が構成されている周囲面 2 a が形成されている。薄い側面に直交するように交差した周囲面 2 a の外縁近傍には、多数のパッド 2 c が配置されている。結線用端子であるパッド 2 c は、図 1 に示すごとくワイヤ W を介して、基板 PC に接続されている。ワイヤ W は、基板 PC 上の所定の回路に接続されている。

【0047】

更に、図4から明らかなように、光学部材1の当接部1dは、脚部1cの下端から円弧状に突出し脚部1cの一部を構成してなり、図5で点線に示すように、撮像素子2bの周囲面2aにおいて、パッド2cの内側に、当接部1dのみが当接した状態で配置されることとなる。従って、面平面度に関しては、当接部1dの下面のみ所定範囲に維持されれば足りる。なお、本実施形態では、4ヶ所の当接部を設けてはいるが、2ヶ所もしくは3ヶ所でもよい。当接部1dが、撮像素子2bの周囲面2aに当接した状態で、光学部材1の段部1eの下面と、鏡枠4の下部4aの隔壁4cとの間には、スキマΔが形成されるようになっているので、レンズ部1aと撮像素子2bの受光面2dとの距離L（即ち光軸方向の位置決め）は、脚部1cの長さにより精度良く設定されるようになっている。又、光学部材1をプラスチック材料で構成しているので、温度変化時のレンズ部の屈折率変化に基づく合焦位置のズレを低減することも可能である。すなわち、プラスチックレンズは温度が上昇するにつれて、レンズの屈折率が下がり、結像位置がレンズから離れる方向に変化する。一方、脚部1cは温度上昇により伸びるため、合焦位置ずれの低減効果がある。尚、本実施の形態の光学部材1は、比重が比較的軽いプラスチック材料からなるので、同一体積でもガラスに比べて軽量であり、かつ衝撃吸収特性に優れるため、撮像装置を誤って落としたような場合でも、撮像素子2bの破損を極力抑制できるという利点がある。

【0048】

又、図5に示すように、光学部材1が鏡枠4の中で任意に回転できる構造であると、当接部1dがパッド2cと干渉してしまうので、回転が規制されながら組付けられる構造（例えば回転ストッパを鏡枠4に設けるなど）が好ましい。

【0049】

本実施の形態の動作について説明する。光学部材1のレンズ部1aは、被写体像を、撮像素子2bの受光面2dに結像する。撮像素子2bは、受光した光の量に応じた電氣的信号を画像信号等に変換しパッド2cおよびワイヤWを介して出力できるようになっている。

【0050】

ここで、光学部材1のレンズ部1aと、撮像素子2bの受光面2dとの間の距

離 L が、所定の狭い範囲内に収まっていないと、かかる撮像装置から得られる画像は、ぼけたものになってしまう。本実施の形態においては、光学部材1を基板PC上に取り付けるのではなく、撮像素子2bの周囲面2a上に取り付けているので、光学部材1の脚部1c（当接部1dを含む）の寸法精度を管理することで、上述した距離 L を所定の範囲に収めることができる。従って、組み付け時に、レンズ部1aの合焦位置に関する調整を不要とできる。尚、ここで所定の範囲とは、撮像素子2bの受光面2dと、光学部材1のレンズ部1aの像点のズレが、空気換算長で $\pm F \times 2P$ （ F ：レンズ部のFナンバー、 P ：撮像素子の画素ピッチ）程度の範囲をいう。

【0051】

更に、本実施の形態によれば、光学部材1の脚部1cの当接部1dが、撮像素子2bの周囲面2aに当接することで、レンズ部1aと撮像素子2bの受光面2dとの光軸方向の位置決めが行われ、従って撮像素子2bの面精度が比較的悪い四隅の部分を用いることなく、レンズ部1aと撮像素子2bの受光面2dとの光軸方向の位置決めを行うことができる。又、鏡枠4が、基板PCに設置されることで、レンズ部1aと撮像素子2bの受光面2dとの光軸直交方向の位置決めが行われるので、同様に撮像素子2bの面精度が比較的悪い四隅の部分を用いることなく、低コストでありながら高い位置決め精度を達成できることとなる。

【0052】

特に、撮像素子2bの周囲面2aに、撮像素子2bと基板PCとを接続するためのパッド2c及びワイヤWが形成されているような場合、脚部1cの当接部1dが、パッド2cよりも受光面2d側において周囲面2aに当接するように構成すれば、撮像素子2bをコンパクトな構成に維持しつつも、当接部1dの当接面積を大きく確保でき、それにより光学部材1を安定させると共に、当接面の面圧を低く抑えることができるため、撮像素子2bの保護を図りながらも、パッド2cやワイヤWとの干渉が抑制され、しかも高精度の位置決めが達成されることとなる。尚、鏡枠4が基板PCに接着されており、他の2ヶ所の接着部とあわせて、撮像装置の外部に対して、異物が侵入しないよう密封された状態に維持されるため、撮像素子2bの受光面2dに対する異物の悪影響を排除することができる。

。これらに用いる接着剤は、防湿性を有するのが好ましい。これにより、湿気の侵入による撮像素子やパッドの表面劣化を防ぐことができる。

【 0 0 5 3 】

更に、レンズ部 1 a を、鏡枠 4 に対して光軸方向に押圧する弾性部材 6 を設けているので、かかる弾性部材 6 の弾性力を用いて、レンズ部 1 a を適切な力で光軸方向に沿って押しつけることができ、内側に回路や素子が配置された撮像素子 2 b の周囲面 2 a に過大なストレスが生じることがない。また鏡枠 4 の光軸方向に大きな力が加わった場合でもその力は基板 P C には伝達するが、直接撮像素子 2 b に伝導することがない。又、鏡枠 4 の光軸方向に大きな力が加わった場合でも、その力は基板 P C に伝達されるが、直接撮像素子 2 b に伝達されることはなく、撮像素子 2 b の保護という観点から好ましい。

【 0 0 5 4 】

又、遮光板 5 とフィルタ 7 とで構成するカバー部材を、レンズ部 1 a より被写体側に配置しているので、レンズ部 1 a を剥き出しにすることなく、その保護が図れると共に、レンズ面への異物の付着防止も図れる。更に、フィルタ 7 が、赤外線吸収特性を有する材質から形成されているので、別個にフィルタを設ける必要がなくなり、部品点数を削減できるため好ましい。フィルタ 7 を設ける代わりに、光学部材 1 自体を赤外線吸収特性のある素材から形成したり、レンズ 1 a の表面に、赤外線吸収特性を有する皮膜をコーティングすることも考えられる。

【 0 0 5 5 】

更に、組み付け時において、遮光板 5 を鏡枠 4 から取り外した状態で、光学部材 1 を、鏡枠 4 に対して被写体側より挿入することができ、その後、遮光板 5 を鏡枠 4 に組み付けることができる。このような構成により、光学部材 1 の組み付け性が向上し、自動組立などを容易に行うことができる。この際に、鏡枠 4 の下部 4 a いずれかに空気逃げの孔を形成しておくこと、鏡枠 4 と光学部材 1 とのスキマがわずかであっても、容易に組み付けを行うことができる。但し、かかる空気逃げの孔は、組み付け後に充填剤などで封止することで、外部からの異物の侵入や、湿気による撮像素子およびパッドの表面劣化などを抑制することが好ましい。また、かかる場合の充填剤は、光漏れを抑制するように遮光性のあるものが好

ましい。尚、基板PCに鏡枠4を接着した後に、光学部材1を挿入しても良く、或いは光学部材1を鏡枠4に取り付けた後に、そのユニット毎基板PCに接着するようにしても良く、それにより工程の自由度が確保される。後者の組付手順とする場合は、鏡枠4の隔壁4cは光学部材1の抜け落ち防止の機能をかねることができる。

【0056】

光学部材1の脚部1cが、撮像素子2b受光面2dの近くに配置されているため、結像に寄与しない光束が脚部1cに反射し、受光面2dに入射することで、ゴーストやフレアが生じる原因となることが懸念される。これを防止するには、レンズ部1aのFナンバーを規定する第1の絞り（開口3a）の被写体側に、周辺光束を規制する第2の絞り（開口5a）を配置し、不要光の入射を低減させるのが効果的である。なお、撮像素子2bの受光面2dの短辺・長辺、対角方向で画角が異なるため、第2の絞りの開口5aを矩形とすることで、より一層の効果が得られる。更に、本実施の形態では、遮光板5の開口5aにこの機能を持たせているが、フィルタ7の被写体側に、遮光性を有する被膜を必要な開口部以外にコーティングすることで絞りを形成してもよい。又、同様な理由により、脚部1cの少なくとも一部に内面反射防止処理を施すのが好ましい。内面反射防止処理とは、例えば表面粗さを粗くした面を形成し、結像に寄与しない光束を散乱させるようにすること、または低反射特性を有する塗料を塗布することを含む。

【0057】

又、開口3aを備えた絞り板3をレンズ部1aの入射面側に設けているので、撮像素子2bの受光面2dに入射する光束を、垂直に近い角度で入射させ、すなわちテレセントリックに近いものとすることができ、それにより高画質な画像を得ることができる。更に、レンズ部1aの形状は、像側に強い曲率の面を向けた正レンズの形状とすることで、絞り（開口3a）とレンズ部1aの主点との間隔が大きくとれ、よりテレセントリックに近い望ましい構成となる。本実施の形態では、レンズ部1aを物体側に凸面を向けた正のメニスカス形状としている。また、より高画質な画像を得るためには、後述する第3の実施の形態のごとく、レンズ部を複数枚のレンズで構成するのが好ましい。

【 0 0 5 8 】

図 7 は、第 2 の実施の形態にかかる撮像装置を示す図である。第 2 の実施の形態においては、上述した実施の形態に対して、絞り板及び遮光板の構成を変更した点のみが異なるため、その他の同様な構成に関しては、同一符号を付して説明を省略する。

【 0 0 5 9 】

図 7 において、鏡枠 4 の上部 4 b の上端には、薄い遮光シート 8 を上面に貼り付けた保持部材 5' が、接着剤 B により取り付けられている。遮光性のある素材からなる保持部材 5' の中央の開口 5 a' 内には、赤外線吸収特性を有する素材からなるフィルタ 7' が嵌合配置されている。保持部材 5' の開口 5 a' の上縁には、テーパ面 5 b' が形成されており、ここに接着剤 B を付着させることによって、保持部材 5' とフィルタ 7' との接合を行うことができる。更に、保持部材 5' は、開口 5 a' の下方に向かって突出し内径が段々と縮径する縮径部 5 c' を設けており、その下端の最も絞られた部分が、第 1 の絞り 5 d' を構成する。又、遮光シート 8 の中央開口 8 a が第 2 の絞りを構成する。保持部材 5' とフィルタ 7' と遮光シート 8 とでカバー部材を構成する。

【 0 0 6 0 】

本実施の形態によれば、保持部材 5' とフィルタ 7' と遮光シート 8 とで構成するカバー部材を、光学部材 1 のレンズ部 1 a より被写体側に配置しているので、レンズ部 1 a を剥き出しにすることなく、その保護が図れると共に、レンズ面への異物の付着防止も図れる。更に、かかるカバー部材は一体で形成できることから、撮像装置全体の部品点数の削減に貢献する。

【 0 0 6 1 】

上述の実施の形態と同様に、光学部材 1 の脚部 1 c が、撮像素子 2 b の受光面 2 d の近くに配置されているため、結像に寄与しない光束が脚部 1 c に反射し、受光面 2 d に入射することで、ゴーストやフレアが生じる原因となることが懸念される。本実施の形態においては、レンズ部 1 a の F ナンバーを規定する第 1 の絞り 5 a' の被写体側に、周辺光束を規制する第 2 の絞り（開口 8 a）を配置し不要光の入射を低減している。なお、撮像素子 2 b の受光面 2 d の短辺・長辺、

対角方向で面角が異なるため、第2の絞りの開口8aを矩形とすることで、より一層の効果が得られる。

【0062】

図8は、図1, 7の実施の形態に適用可能である光学部材1のレンズ部1aの第1の実施例（実施例1）に関する収差図である。又、[表1]に、本実施例のレンズ部のレンズデータを示す。

【表1】

実施例1

f=3.21
F=2.8
2 ω =70.0°

面No.	r	d	nd	νd
1(絞り)	∞	0.20		
*2	-10.428	1.60	1.53000	55.5
*3	-1.539			

非球面係数

第2面

K= 0.0
A4= -5.59450×10^{-2}
A6= -2.90680×10^{-2}
A8= -4.98890×10^{-3}
A10= -1.38940×10^{-3}
A12= -1.53220×10^{-3}

第3面

K= 0.0
A4= 7.96360×10^{-3}
A6= 2.83640×10^{-4}
A8= 3.51190×10^{-5}
A10= 1.61030×10^{-5}
A12= 9.74630×10^{-6}

本明細書中で用いる表中の記号については、fは全系の焦点距離（mm）、FはFナンバー、 ω は半画角（°）、rは曲率半径（mm）、dは軸上面間隔（m

m)、 n_d はd線に対する屈折率、 ν_d はアッベ数である。

【0063】

また面No. 中の*は非球面であることを示しており、かかる非球面は、面の頂点を原点とし光軸方向をX軸とする直交座標系において、頂点曲率をC、円錐定数をK、非球面係数を A_4 、 A_6 、 A_8 、 A_{10} 、 A_{12} として、以下の数式で表される。

【数1】

$$X = \frac{Ch^2}{1 + \sqrt{1 - (1 + K)C^2h^2}} + A_4h^4 + A_6h^6 + A_8h^8 + A_{10}h^{10} + A_{12}h^{12}$$

【数2】

$$h = \sqrt{Y^2 + Z^2}$$

【0064】

図9は、図1、7の実施の形態に適用可能である光学部材1のレンズ部1aの第2の実施例（実施例2）に関する収差図である。又、[表2]に、本実施例のレンズ部のレンズデータを示す。

【表 2】

実施例2

$f=3.23$
 $F=2.8$
 $2\omega=69.6^\circ$

面No.	r	d	nd	νd
1(絞り)	∞	0.20		
*2	-11.087	1.60	1.50920	56.5
*3	-1.500			

非球面係数

第 2 面

$K= 0.0$
 $A4= -5.80000 \times 10^{-2}$
 $A6= -2.80000 \times 10^{-2}$
 $A8= -9.00000 \times 10^{-3}$
 $A10= -7.50000 \times 10^{-3}$
 $A12= -1.70000 \times 10^{-2}$

第 3 面

$K= 0.0$
 $A4= 9.20000 \times 10^{-3}$
 $A6= 7.00000 \times 10^{-4}$
 $A8= 1.00000 \times 10^{-4}$
 $A10= 7.00000 \times 10^{-5}$
 $A12= 5.00000 \times 10^{-5}$

【0065】

図10は、第3の実施の形態にかかる撮像装置を示す図である。第3の実施の形態においては、上述した実施の形態に対して、複数のレンズ部を有するように光学部材の構成を変更した点のみが主として異なるため、その他の同様な構成に関しては、同一符号を付して説明を省略する。

【0066】

図10において、光学部材19は、それぞれプラスチック材料からなる像側レンズ1'と被写体側レンズ9とから構成されている。像側レンズ1'は、図1に

示す光学部材 1 と類似の形状を有しているが、上部に形成されたリング部 1 f' の光軸方向高さが増大している。リング部 1 f' の半径方向内側であって上面部 1 b' の上方には、F ナンバーを規定する絞り板 3 を介して被写体側レンズ 9 が配置されている。被写体側レンズ 9 は、リング部 1 f' の内周に嵌合するフランジ部 9 b と、中央に形成されたレンズ部 9 a とから構成されている。像側レンズ 1' のレンズ部 1 a' が正のレンズであるのに対し、被写体側レンズ 9 のレンズ部 9 a は、負のレンズとなっている。尚、本実施の形態では絞り板 3 は、レンズ部 1 a' 、 9 a のレンズ間距離を規制するスペーサとして機能する。

【 0 0 6 7 】

像側レンズ 1' のリング部 1 f' の内周面と、被写体側レンズ 9 のフランジ部 9 b の外周面とは、互いに同径であり且つ光軸に平行になっているので、かかる面同士が係合することにより、レンズ部 1 a' 、 9 a の光軸直交方向の位置決めを行うことができ、それらの光軸を容易に一致させることができる。尚、像側レンズ 1' に対して、被写体側レンズ 9 は、その周囲に付与された接着剤 B により接合されている。

【 0 0 6 8 】

図 1 1 は、図 1 0 の実施の形態に適用可能である光学部材 1 9 のレンズ部 (1 a' 、 9 a) の第 3 の実施例 (実施例 3) に関する収差図である。又、[表 3] に、本実施例のレンズ部のレンズデータを示す。

【表 3】

実施例 3

$f=3.22$
 $F=2.8$
 $2\omega=63.2^\circ$

面No.	r	d	nd	$v d$
*1	1.332	0.80	1.49200	57.0
*2	0.893	0.30		
3(絞り)	∞	0.30		
*4	-3.983	1.30	1.49200	57.0
*5	-1.009			

非球面係数

第 1 面

$K = -1.00900 \times 10^{-2}$
 $A4 = 6.72900 \times 10^{-2}$
 $A6 = -7.67070 \times 10^{-2}$
 $A8 = 1.34680 \times 10^{-1}$
 $A10 = -9.41020 \times 10^{-2}$
 $A12 = 6.56810 \times 10^{-2}$

第 2 面

$K = 9.62490 \times 10^{-3}$
 $A4 = 1.38900 \times 10^{-1}$
 $A6 = -2.64240 \times 10^{-1}$
 $A8 = 2.65220 \times 10^{-1}$
 $A10 = -3.53590 \times 10^{-1}$
 $A12 = -8.27250 \times 10^{-2}$

第 4 面

$K = -1.00000 \times 10^{-2}$
 $A4 = -6.43510 \times 10^{-2}$
 $A6 = -3.56320 \times 10^{-1}$
 $A8 = 2.02750 \times 10^{-1}$
 $A10 = -6.60380 \times 10^{-1}$
 $A12 = -3.70030 \times 10^{-1}$

第 5 面

$K = -1.44350 \times 10^{-1}$
 $A4 = 7.14590 \times 10^{-2}$
 $A6 = -2.15930 \times 10^{-1}$
 $A8 = 4.23870 \times 10^{-1}$
 $A10 = -3.76120 \times 10^{-1}$
 $A12 = 1.30790 \times 10^{-1}$

図 1 2 は、第 4 の実施の形態にかかる撮像装置を示す図である。第 4 の実施の形態においても、第 1 及び第 2 の実施の形態に対して、複数のレンズ部を有するように光学部材の構成を変更した点のみが主として異なるため、その他の同様な構成に関しては、同一符号を付して説明を省略する。

【 0 0 7 0 】

図 1 2 において、光学部材 1 9' は、それぞれプラスチック材料からなる像側レンズ 1' と被写体側レンズ 9' とから構成されている。像側レンズ 1' は、図 1 に示す光学部材 1 と類似の形状を有しているが、上部に形成されたリング部 1 f' の光軸方向高さが増大している。上面部 1 b' の上方には、F ナンバーを規定する絞り板 3 を介して被写体側レンズ 9' が配置されている。被写体側レンズ 9' は、リング部 1 f' の外周に嵌合する円筒部 9 c' と、中央に形成されたレンズ部 9 a' と、レンズ部 9 a' の外周に設けられた段部 9 b' とから構成されている。像側レンズ 1' のレンズ部 1 a' が正のレンズであるのに対し、被写体側レンズ 9' のレンズ部 9 a' は、負のレンズとなっている。尚、絞り板 3 はレンズ部 1 a' 、 9 a' のレンズ間距離を規制するスペーサとして機能する。

【 0 0 7 1 】

本実施の形態においては、弾性部材 6 が、被写体側レンズ 9' の段部 9 b' に当接しており、従って、その弾性力は、被写体側レンズ 9' から絞り板 3 を介して像側レンズ 1' へと伝達されるようになっている。又、像側レンズ 1' のリング部 1 f' の外周面と、被写体側レンズ 9' の円筒部 9 c' の内周面とは、互いに同径であり且つ光軸に平行になっているので、かかる面同士が係合することにより、レンズ部 1 a' 、 9 a' の光軸直交方向の位置決めを行うことができ、それらの光軸を容易に一致させることができる。尚、像側レンズ 1' に対して、被写体側レンズ 9' は、円筒部 9 c' の下端に付与された接着剤 B により接合されている。

【 0 0 7 2 】

図 1 3 は、図 1 2 の実施の形態に適用可能である光学部材 1 9' のレンズ部 (1 a' 、 9 a') の第 4 の実施例 (実施例 4) に関する収差図である。又、[表 4] に、本実施例のレンズ部のレンズデータを示す。

【表 4】

実施例 4

$f=2.30$
 $F=2.4$
 $2\omega=94.0^\circ$

面No.	r	d	nd	v_d
*1	9.231	1.00	1.49700	56.5
*2	1.230	2.20		
3(絞り)	∞	0.20		
*4	2.243	1.70	1.49700	56.0
*5	-2.240			

非球面係数

第 1 面

$$\begin{aligned}
 K &= 3.72320 \times 10^{-2} \\
 A4 &= -2.20320 \times 10^{-3} \\
 A6 &= 1.10670 \times 10^{-4}
 \end{aligned}$$

第 2 面

$$\begin{aligned}
 K &= -1.57520 \times 10^{-1} \\
 A4 &= -9.78620 \times 10^{-3} \\
 A6 &= 8.00560 \times 10^{-3}
 \end{aligned}$$

第 4 面

$$\begin{aligned}
 K &= 8.65710 \times 10^{-1} \\
 A4 &= -1.36460 \times 10^{-2} \\
 A6 &= 5.99080 \times 10^{-3}
 \end{aligned}$$

第 5 面

$$\begin{aligned}
 K &= -6.40440 \times 10^{-1} \\
 A4 &= 1.83630 \times 10^{-2} \\
 A6 &= 2.45110 \times 10^{-2}
 \end{aligned}$$

【0073】

本実施例によれば、このように、少なくとも1枚の正レンズ1 a' と、少なくとも1枚の負レンズ9 a' を設けることで、球面収差や像面湾曲の補正を良好に行うことができる。また、色収差の補正も容易になる。また、レンズを樹脂材料から構成した場合に問題となりやすい温度変化時の屈折率変化やレンズ形状変化の影響も、正レンズ1 a' と負レンズ9 a' とを組み合わせることによってうち消すこ

とができ、従って温度変化による像点位置の変動を小さく抑えることができる。

【0074】

又、レンズ部1a'、9a'のごとく、2枚以上のレンズから撮影光学系を構成することで、収差補正の自由度が増大し、より高画質な画像を得ることができる。

【0075】

更に、最も像側のレンズ部1a'は正レンズであり、Fナンバーを規定する絞り（開口3a）が、最も像側のレンズ部1a'より被写体側に配置されていれば、撮像素子2bの受光面2dに入射する光束のテレセントリック特性を向上させることができる。ここで、第3、第4の実施の形態のように、2枚のレンズを用いた場合は、像側レンズ1'の脚部1c'（当接部1d'を含む）の寸法だけではなく、被写体側のレンズ9と像側レンズ1'の間隔も精度よく管理することで、組み付け時の合焦位置に関する調整を不要とすることができる。なお、被写体側レンズ9と像側レンズ1'の間隔については、絞り板3の厚みを変えることで微修正が可能となっている。

【0076】

尚、以上の実施の形態に関わらず、被写体側レンズ9、9'は、正レンズや、テレコンバータ、ワイドコンバータなどであっても良い。また、より高画質を望む場合はレンズ部を3枚以上のレンズで構成しても良い。さらにレンズ部を複数のレンズ群からなるズームレンズの構成とすると、焦点距離を可変とすることができ、より多くの撮影用途に対応可能となる。

【0077】

以上、本発明を実施の形態を参照して説明してきたが、本発明は上記実施の形態に限定して解釈されるべきではなく、適宜変更・改良が可能であることはもちろんである。例えば、本実施の形態では、撮像素子2bと基板PCとの接続は、ワイヤWにより行っているが、撮像素子2bの内部に配線をはわせて、撮像素子2bの背面（受光面と反対側）又は側面より、信号を取り出す構成も考えられる。かかる構成によれば、撮像素子の周囲面を広く確保できると共に、結線を容易に行うことができる。更に、本実施の形態では、撮像ユニットをベアチップであ

る撮像素子のみから構成したが、その上面又は下面にガラスなどの板材を張り付けることで、一体形の撮像ユニットを構成することも考えられる。本発明の撮像装置は、携帯電話、パソコン、PDA、AV装置、テレビ、家庭電化製品など種々のものに組み込むことが可能と考えられる。

【 0 0 7 8 】

【発明の効果】

本発明によれば、安価でありながら、部品点数を削減でき、小型化が図れ、かつ無調整であっても精度良く組み付けでき、さらには防塵、防湿の構造を有する撮像装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

第 1 の実施の形態にかかる撮像装置の断面図である。

【図 2】

図 1 の撮像装置の斜視図である。

【図 3】

光学部材の斜視図である。

【図 4】

光学部材の下面図である。

【図 5】

撮像素子の上面図である。

【図 6】

従来技術の撮像装置の一例を示す断面図

【図 7】

第 2 の実施の形態にかかる撮像装置の断面図である。

【図 8】

図 1, 7 の実施の形態に適用可能である光学部材 1 のレンズ部 1 a の第 1 の実施例（実施例 1）に関する収差図である。

【図 9】

図 1, 7 の実施の形態に適用可能である光学部材 1 のレンズ部 1 a の第 2 の実施

例（実施例 3）に関する収差図である。

【図 1 0】

第 3 の実施の形態にかかる撮像装置の断面図である。

【図 1 1】

図 1 0 の実施の形態に適用可能である光学部材 1 9 のレンズ部 1 a'、9 a の第 3 の実施例（実施例 3）に関する収差図である。

【図 1 2】

第 3 の実施の形態にかかる撮像装置の断面図である。

【図 1 3】

図 1 2 の実施の形態に適用可能である光学部材 1 9' のレンズ部 1 a'、9 a' の第 4 の実施例（実施例 4）に関する収差図である。

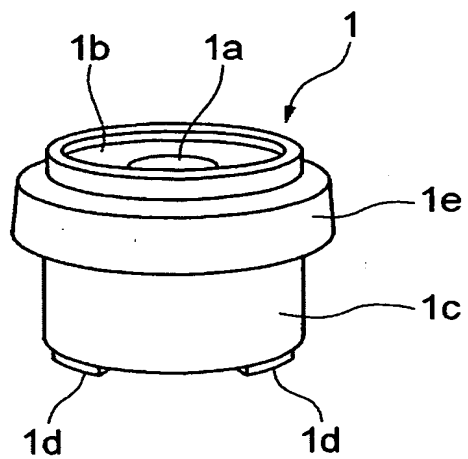
【符号の説明】

- 1、1 9、1 9' 光学部材
- 1 a、1 a' レンズ部
- 1 c 脚部
- 1 d 当接部
- 2 撮像ユニット
- 2 a 周囲面
- 2 b 撮像素子
- 2 d 受光面
- 3 絞り板
- 4 鏡枠
- 5 遮光板
- 6 弾性部材
- 7 フィルタ
- 8 遮光シート
- 9 被写体側レンズ
- 9 a、9 a' レンズ部
- 1' 像側レンズ

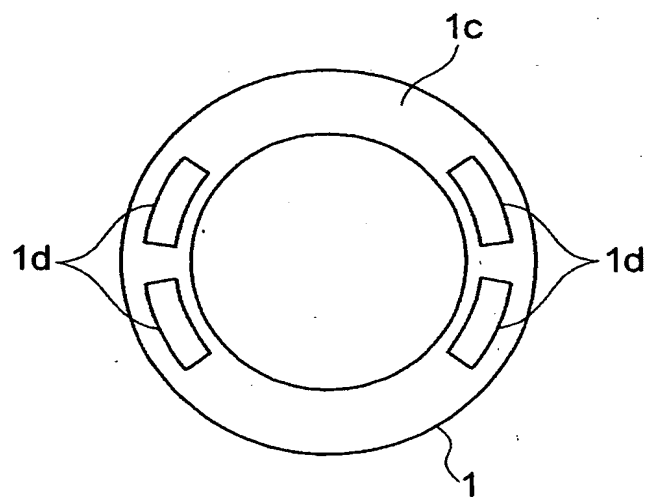
5' 保持部材

7' フィルタ

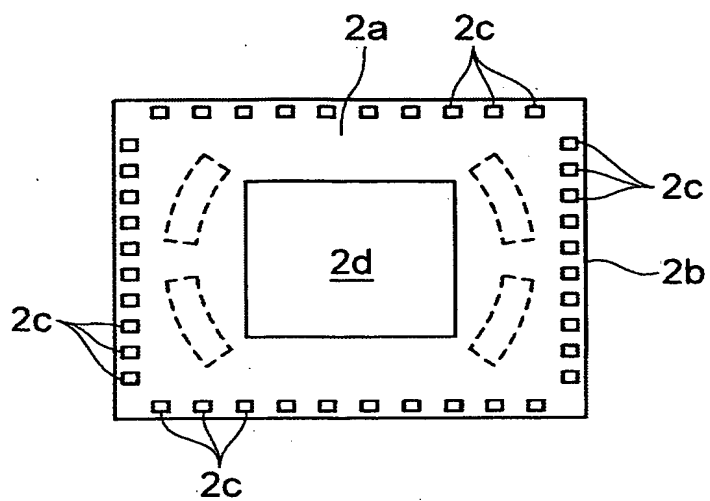
【図 3】



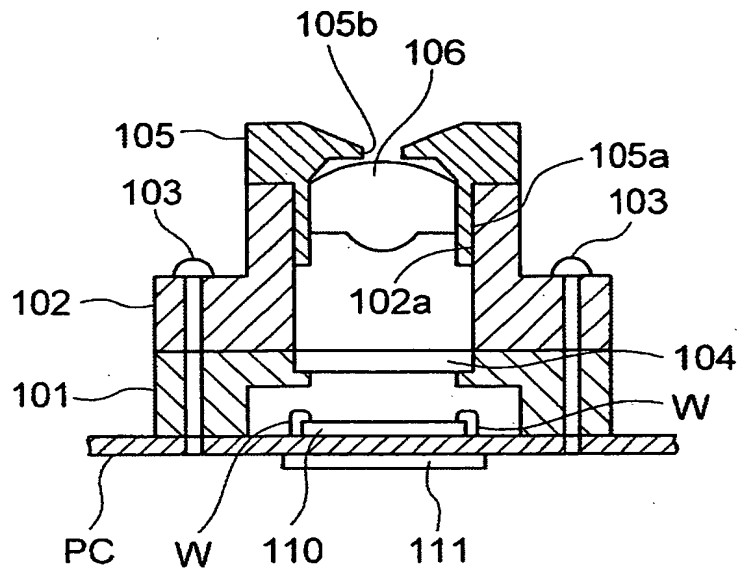
【図 4】



【図 5】

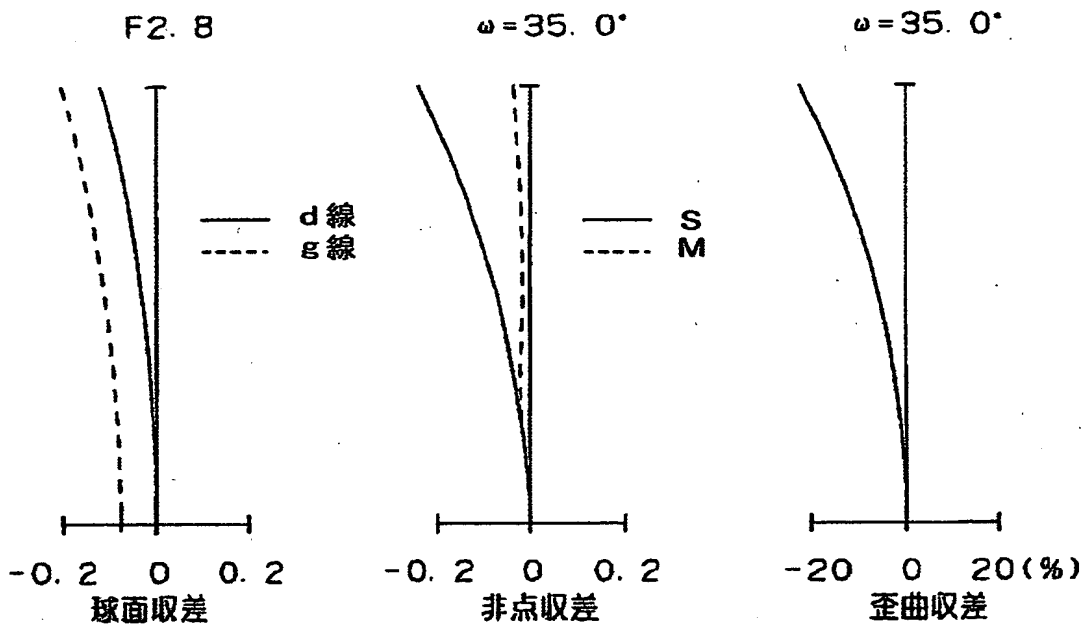


【図 6】



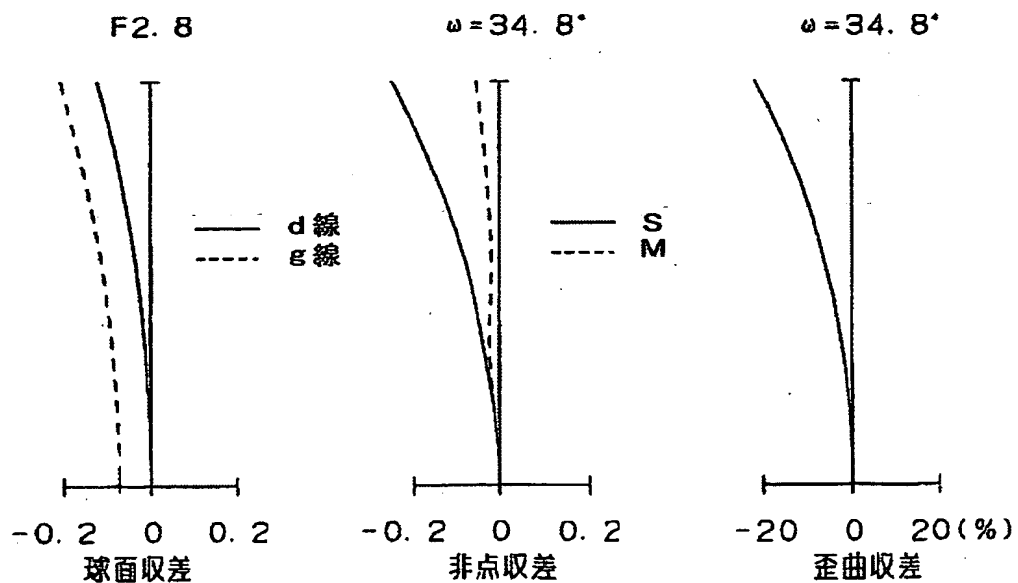
【图 8】

实施例 1

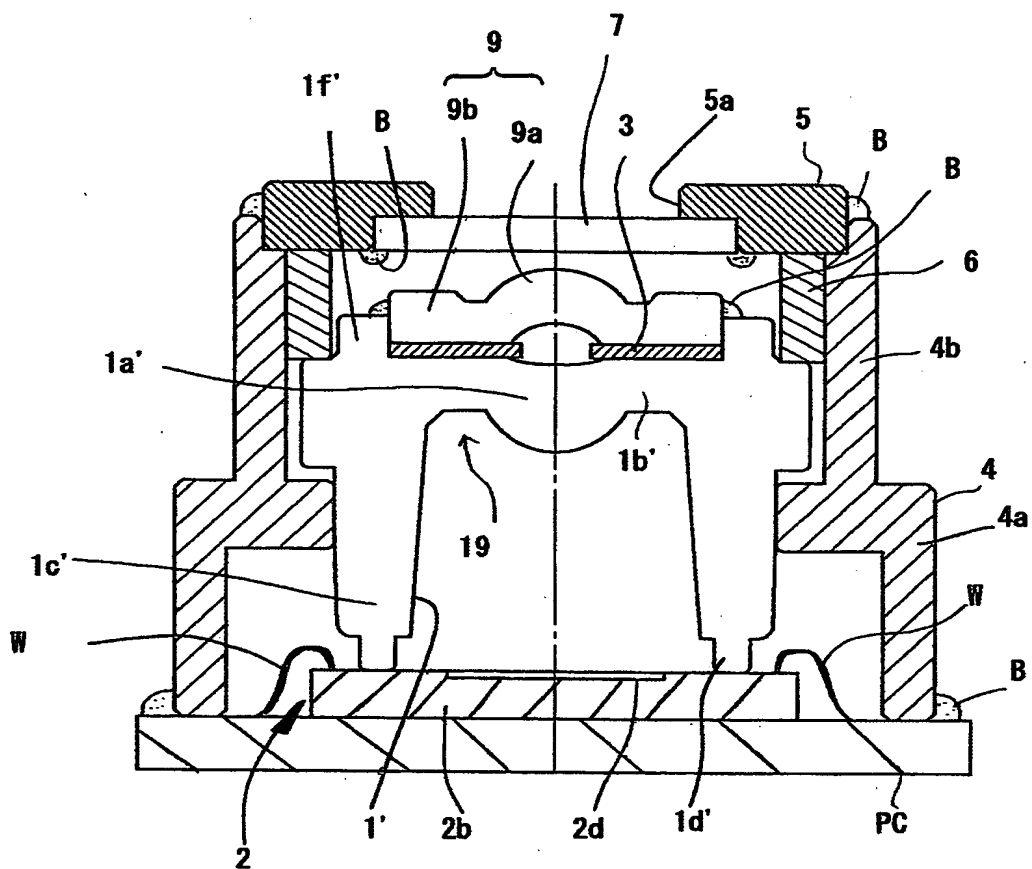


【图 9】

实施例 2

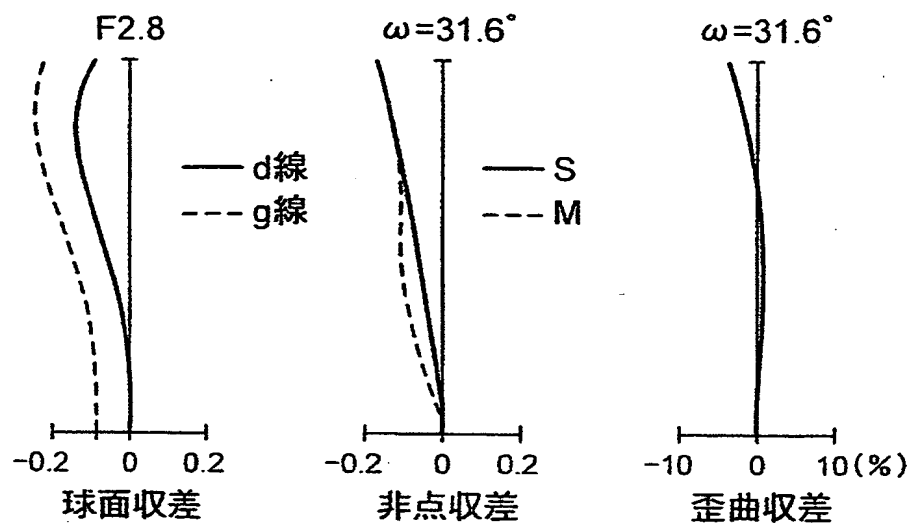


【図 10】

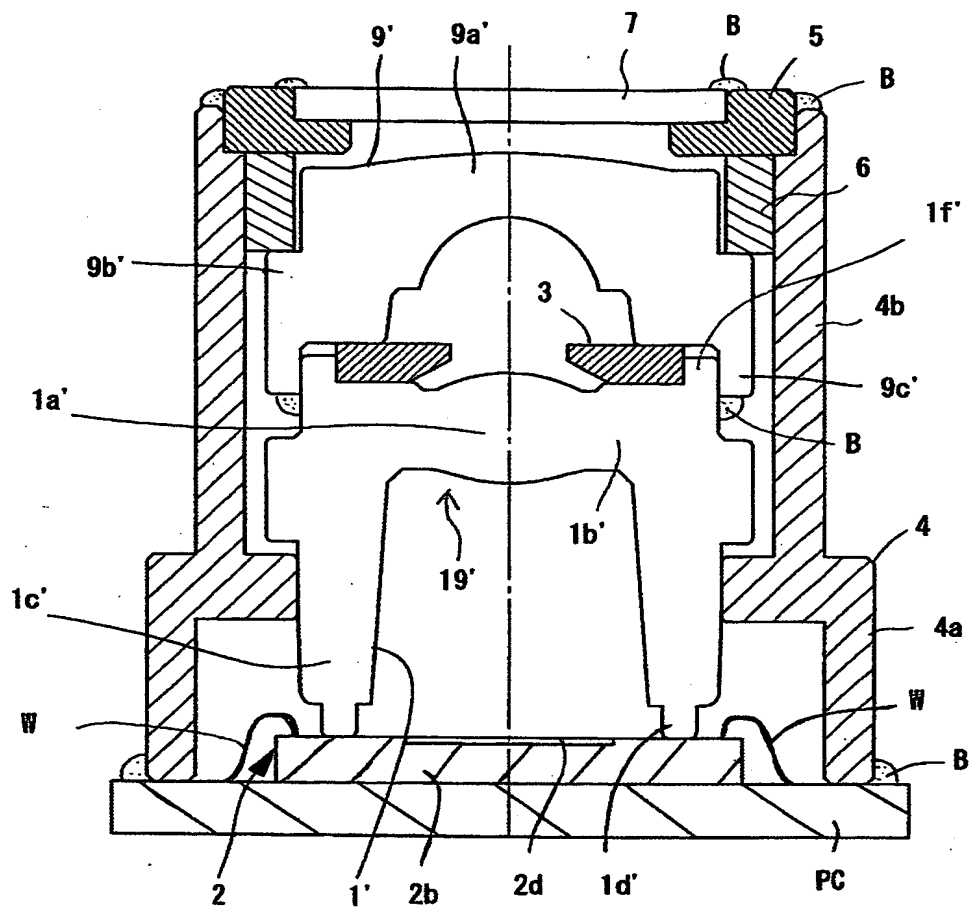


【図 1 1】

実施例 3

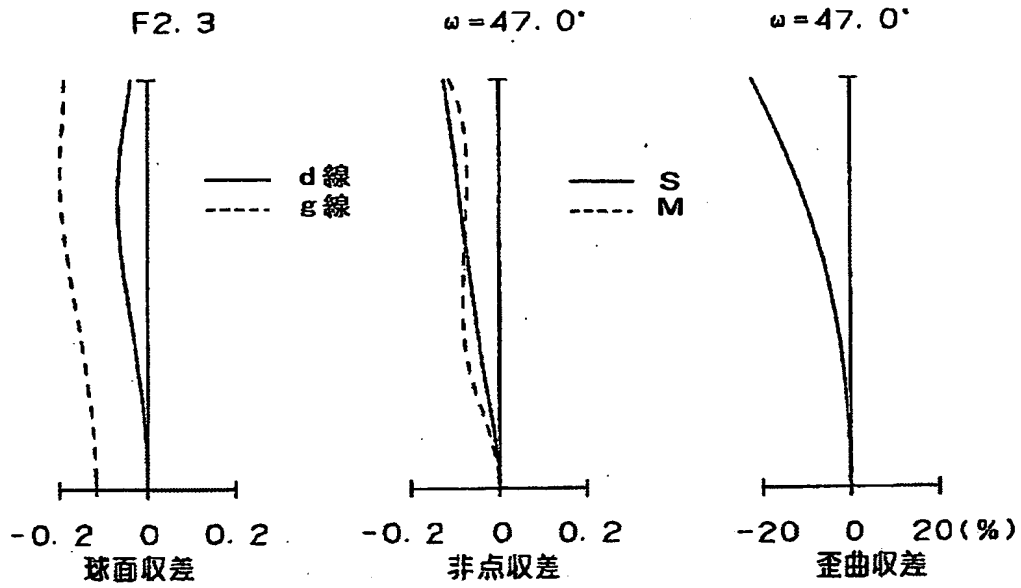


【図 12】



【図 1 3】

実施例 4



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

安価でありながら、部品点数を削減でき、小型化が図れ、かつ無調整であっても精度良く組み付けでき、さらには防塵、防湿の構造を有する撮像装置を提供する。

【解決手段】

光学部材 1 の脚部 1 c の当接部 1 d が、撮像素子 2 b の周囲面 2 a に当接することで、レンズ部 1 a と撮像素子 2 b の受光面 2 d との光軸方向の位置決めが行われ、従って撮像素子 2 b の面精度が比較的悪い四隅の部分を用いることなく、レンズ部 1 a と撮像素子 2 b の受光面 2 d との光軸方向の位置決めを行うことができる。又鏡枠 4 が、基板 P C に設置されることで、レンズ部 1 a と撮像素子 2 b の受光面 2 d との光軸直交方向の位置決めが行われるので、同様に撮像素子 2 b の面精度が比較的悪い四隅の部分を用いることなく、低コストでありながら高い位置決め精度を達成できることとなる。

【選択図】 図 5

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-033111
受付番号	50100181757
書類名	特許願
担当官	第五担当上席 0094
作成日	平成13年 3月12日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 2月 9日
【特許出願人】	
【識別番号】	000001270
【住所又は居所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【氏名又は名称】	コニカ株式会社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100107272
【住所又は居所】	東京都新宿区西新宿7-4-3 升本ビル8階
【氏名又は名称】	田村 敬二郎
【代理人】	
【識別番号】	100109140
【住所又は居所】	東京都新宿区西新宿7-4-3 升本ビル8階
【氏名又は名称】	小林 研一

【書類名】 手続補正書

【整理番号】 DTM00513

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2001- 33111

【補正をする者】

【識別番号】 000001270

【氏名又は名称】 コニカ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100109140

【弁理士】

【氏名又は名称】 小林研一

【発送番号】 015233

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 代理人

【補正方法】 追加

【補正の内容】

【その他】 代理人小林研一が手続を行ったことに相違ありません。

【プルーフの要否】 要

特2001-033111

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-033111
受付番号	50100291845
書類名	手続補正書
担当官	佐々木 吉正 2424
作成日	平成13年 3月12日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 3月 1日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001270]

1. 変更年月日 1990年 8月14日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

氏 名 コニカ株式会社